

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年10カ月間（2015年4月30日～2020年3月6日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーフンドの保有実質外貨建資産について、（為替ヘッジあり）においては、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。（部分為替ヘッジあり）においては、純資産総額の70%をめどに円で為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド （為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり） 2015-04

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2018年9月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2015-04」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2698>

<2699>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中騰 落額	期中騰 落率				
設定(2015年4月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年9月8日)	9,892	45	△ 63	△ 0.6	△ 1.7	94.5	—	100.0
2期末(2016年3月8日)	9,866	90	64	0.6	0.0	96.4	—	93.9
3期末(2016年9月8日)	10,029	90	253	2.6	1.9	90.6	—	91.4
4期末(2017年3月8日)	9,704	85	△ 240	△ 2.4	0.1	93.3	—	87.8
5期末(2017年9月8日)	9,805	50	151	1.6	0.7	94.0	—	85.3
6期末(2018年3月8日)	9,602	25	△ 178	△ 1.8	△ 0.0	96.2	—	74.4
7期末(2018年9月10日)	9,554	5	△ 43	△ 0.4	△ 0.2	98.5	—	70.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

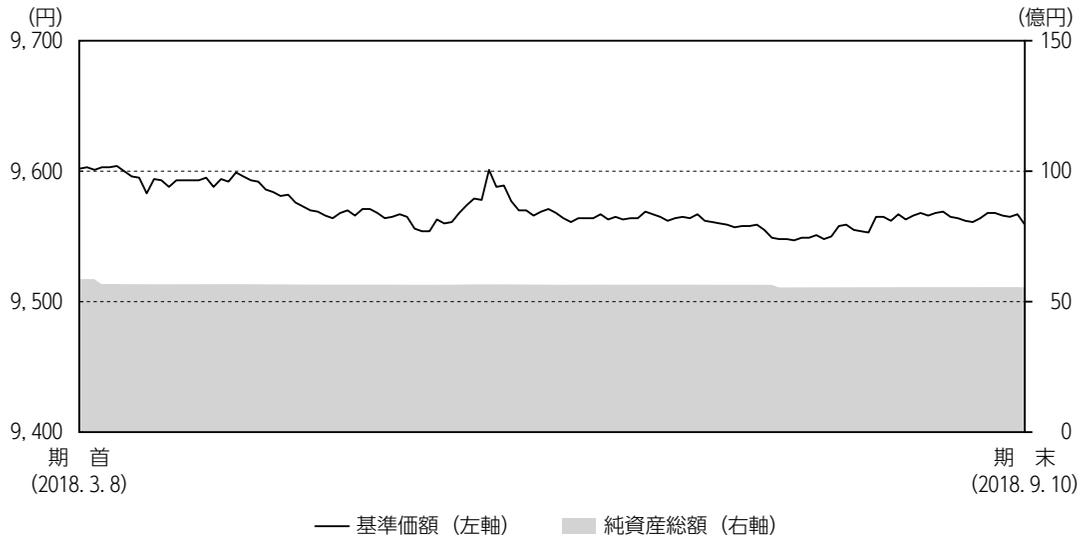
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,602円

期末：9,554円（分配金5円）

騰落率：△0.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-04

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月 8日	円	%	%	%
	9,602	—	96.2	—
3月末	9,593	△ 0.1	95.1	—
4月末	9,568	△ 0.4	99.9	—
5月末	9,588	△ 0.1	96.4	—
6月末	9,567	△ 0.4	98.9	—
7月末	9,549	△ 0.6	98.5	—
8月末	9,564	△ 0.4	98.5	—
(期 末) 2018年 9月10日	9,559	△ 0.4	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 3. 9 ~ 2018. 9. 10）

米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2018.3.9～2018.9.10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が61,331,975円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益61,331,975円（1万口当り105.59円）を分配対象額として、うち2,904,185円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 9～2018. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 275%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 571円です。
（投信会社）	(16)	(0. 165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 285	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月9日から2018年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	51,615	50,000	616,384	597,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	6,161,685	5,596,916	5,547,663

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	5,547,663	98.8
コール・ローン等、その他	64,964	1.2
投資信託財産総額	5,612,628	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.93円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04において、当期末における外貨建純資産（11,108,180千円）の投資信託財産総額（11,153,933千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,057,934,352円
コール・ローン等	64,964,838
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04（評価額）	5,547,663,847
未収入金	5,445,305,667
(B) 負債	5,508,755,831
未払金	5,490,316,138
未払収益分配金	2,904,185
未払信託報酬	15,301,740
その他未払費用	233,768
(C) 純資産総額（A－B）	5,549,178,521
元本	5,808,371,833
次期繰越損益金	△ 259,193,312
(D) 受益権総口数	5,808,371,833口
1万口当り基準価額（C/D）	9,554円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,554円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は259,193,312円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月9日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,563円
受取利息	31
支払利息	△ 14,594
(B) 有価証券売買損益	△ 335,402,615
売買益	15,613
売買損	△ 335,418,228
(C) 有価証券評価差損益	325,545,528
(D) 信託報酬等	△ 15,759,524
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 25,631,174
(F) 前期繰越損益金	△ 243,147,953
(G) 解約差損益金	12,490,000
(H) 合計（E+F+G）	△ 256,289,127
(I) 収益分配金	△ 2,904,185
次期繰越損益金（H+I）	△ 259,193,312

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	5円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定(2015年4月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年9月8日)	9,912	45	△ 43	△ 0.4	△ 1.2	95.5	—	100.0
2期末(2016年3月8日)	9,752	90	△ 70	△ 0.7	△ 1.3	96.3	—	100.0
3期末(2016年9月8日)	9,658	85	△ 9	△ 0.1	△ 0.9	90.4	—	97.0
4期末(2017年3月8日)	9,659	85	86	0.9	△ 0.2	94.6	—	97.0
5期末(2017年9月8日)	9,644	60	45	0.5	0.0	95.4	—	94.0
6期末(2018年3月8日)	9,389	40	△ 215	△ 2.2	△ 0.7	96.3	—	94.0
7期末(2018年9月10日)	9,482	20	113	1.2	△ 0.3	98.8	—	87.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

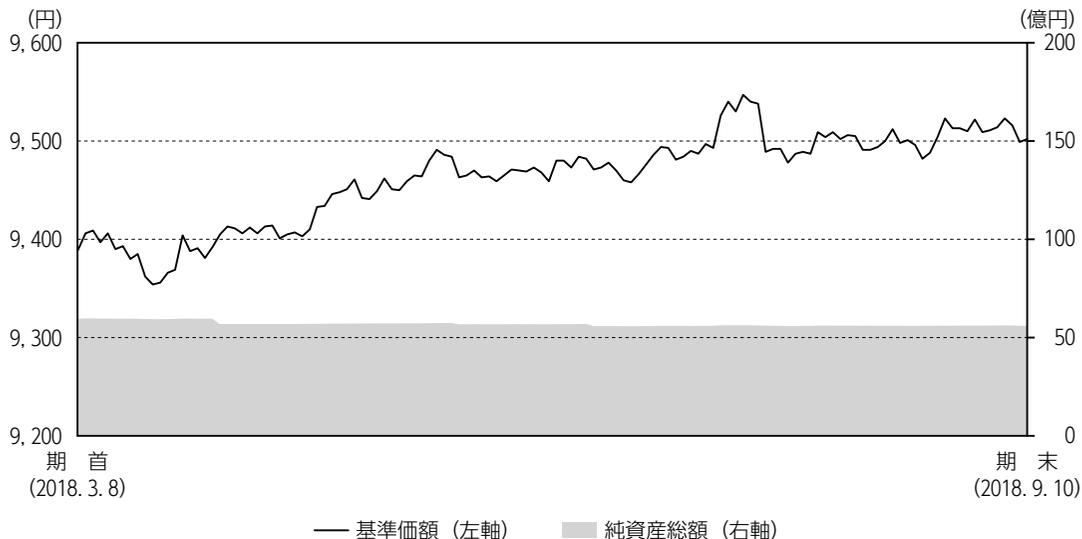
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,389円

期末：9,482円（分配金20円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率			
(期 首) 2018年 3 月 8 日	円	%	%	%
	9,389	—	96.3	—
3 月末	9,388	△ 0.0	95.1	—
4 月末	9,448	0.6	99.8	—
5 月末	9,459	0.7	97.1	—
6 月末	9,486	1.0	99.0	—
7 月末	9,487	1.0	98.6	—
8 月末	9,509	1.3	98.6	—
(期 末) 2018年 9 月10日	9,502	1.2	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 9 ~ 2018. 9. 10)

■ 米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念から円高圧力が一時強まりましたが、その後は、FOMCにおいて利上げの加速が示唆されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は上昇する動きとなりました。しかし7月後半以降は、日銀が長期金利の上昇を容認するとの観測から円高が進行し、米ドル円は上値が重い展開が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2018.3.9～2018.9.10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が61,650,983円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益61,650,983円（1万口当り104.52円）を分配対象額として、うち11,795,936円（1万口当り20円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 9～2018. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 275%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,463円です。
（投信会社）	(16)	(0. 165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 285	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月9日から2018年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	—	—	611,176	588,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	6,267,092	5,655,916	5,606,144	5,606,144

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04	5,606,144	99.2
コール・ローン等、その他	45,355	0.8
投資信託財産総額	5,651,499	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.93円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04において、当期末における外貨建純資産(11,108,180千円)の投資信託財産総額(11,153,933千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,542,890,296円
コール・ローン等	45,248,536
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-04 (評価額)	5,606,144,220
未収入金	3,891,497,540
(B) 負債	3,950,627,510
未払金	3,923,231,588
未払収益分配金	11,795,936
未払信託報酬	15,364,146
その他未払費用	235,840
(C) 純資産総額 (A - B)	5,592,262,786
元本	5,897,968,018
次期繰越損益金	△ 305,705,232
(D) 受益権総口数	5,897,968,018口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,482円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,482円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は305,705,232円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月9日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,289円
受取利息	21
支払利息	△ 11,310
(B) 有価証券売買損益	△ 248,960,558
売買益	106,910
売買損	△ 249,067,468
(C) 有価証券評価差損益	332,613,782
(D) 信託報酬等	△ 15,919,992
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	67,721,943
(F) 前期繰越損益金	△ 387,582,124
(G) 解約差損益金	25,950,885
(H) 合計 (E + F + G)	△ 293,909,296
(I) 収益分配金	△ 11,795,936
次期繰越損益金 (H + I)	△ 305,705,232

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-04

運用報告書 第7期 (決算日 2018年9月10日)

(計算期間 2018年3月9日～2018年9月10日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04の第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

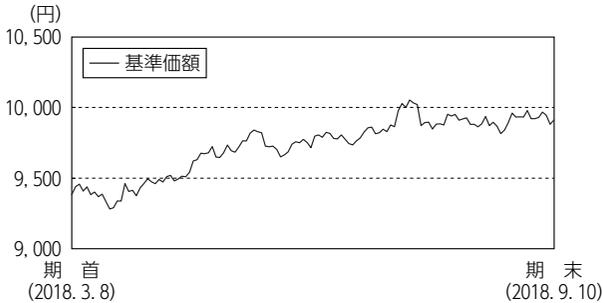
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2018年3月8日	9,384	—	97.6	—
3月末	9,406	0.2	96.2	—
4月末	9,674	3.1	99.0	—
5月末	9,665	3.0	98.6	—
6月末	9,827	4.7	98.4	—
7月末	9,877	5.3	98.8	—
8月末	9,922	5.7	98.6	—
(期末) 2018年9月10日	9,912	5.6	98.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,384円 期末：9,912円 騰落率：5.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇(債券価格の下落)はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇(債券価格は下落)しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の

上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念から円高圧力が一時強まりましたが、その後は、FOMCにおいて利上げの加速が示唆されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は上昇する動きとなりました。しかし7月後半以降は、日銀が長期金利の上昇を容認するとの観測から円高が進行し、米ドル円は上値が重い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用		1
(保管費用)		(1)
(その他)		(0)
合計		1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年3月9日から2018年9月10日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			7,823	3,000
			()	()
		社債券	7,978	15,406
			()	(5,300)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月9日から2018年9月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2% 2020/9/8	千円 868,515	Japan Tobacco Inc (日本) 2.1% 2018/7/23	千円 448,251
Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.10563% 2023/3/5	847,620	Bank of Tokyo—Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3.25% 2024/9/8	428,880
		Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.5% 2018/7/19	366,368
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.5% 2018/9/12	333,030
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.369% 2018/9/10	130,257
		Nomura Holdings Inc (日本) 2.75% 2019/3/19	110,877
		Suntory Holdings Ltd (日本) 2.55% 2019/9/29	99,128
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.5% 2020/3/9	87,500

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当		期		末		
			評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	アメリカ	99,800	99,045	10,987,151	98.5	—	8.8	25.9	63.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	千アメリカ・ドル 2,400	千アメリカ・ドル 2,382	千円 264,307	2019/05/29
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.0000	8,000	7,822	867,747	2020/09/08
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4000	2,000	1,974	218,978	2020/03/26
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	7,000	6,951	771,159	2019/10/16
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	8,200	8,149	904,040	2019/09/29
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.3000	5,000	5,011	555,936	2022/01/12
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	5,000	4,916	545,337	2020/03/03
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.1056	8,000	8,015	889,161	2023/03/05
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.0607	8,000	8,012	888,771	2023/03/02
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	2,000	1,988	220,539	2020/03/16
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	2.9500	500	500	55,467	2018/09/14
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	2,000	1,976	219,264	2020/07/23
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	3,800	3,799	421,521	2018/09/10
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	3,000	2,981	330,779	2019/08/05
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.2500	2,000	1,990	220,843	2019/08/15
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,500	2,499	277,239	2019/01/10
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	1,000	985	109,315	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	2,000	2,027	224,892	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	5,000	4,856	538,742	2024/09/08
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	2,000	1,948	216,091	2022/10/17
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	8,000	7,999	887,333	2019/03/19
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	8,400	8,296	920,369	2020/03/09
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	4,000	3,960	439,309	2024/07/23
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄		99,800	99,045	10,987,151	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,987,151	% 98.5
コール・ローン等、その他	166,781	1.5
投資信託財産総額	11,153,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.93円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (11,108,180千円) の投資信託財産総額 (11,153,933千円) に対する比率は、99.6%です。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-04

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,153,933,381円
コール・ローン等	75,834,410
公社債（評価額）	10,987,151,592
未収利息	84,143,673
前払費用	6,803,706
(B) 負債	865
その他未払費用	865
(C) 純資産総額（A－B）	11,153,932,516
元本	11,252,832,999
次期繰越損益金	△ 98,900,483
(D) 受益権総口数	11,252,832,999口
1万口当り基準価額（C／D）	9,912円

* 期首における元本額は12,428,777,994円、当期中における追加設定元本額は51,615,568円、同解約元本額は1,227,560,563円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-04 5,596,916,715円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-04 5,655,916,284円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,912円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は98,900,483円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月9日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	158,076,379円
受取利息	158,087,218
支払利息	△ 10,839
(B) 有価証券売買損益	468,873,464
売買益	513,118,836
売買損	△ 44,245,372
(C) その他費用	616,212
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	626,333,631
(E) 前期繰越損益金	△ 765,679,109
(F) 解約差損益金	42,060,563
(G) 追加信託差損益金	△ 1,615,568
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△ 98,900,483
次期繰越損益金（H）	△ 98,900,483

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。